



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-332-2081
配当支払開始予定日 平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,069	13.6	859	32.3	895	25.2	574	35.7
27年3月期	10,621	△0.1	649	31.0	715	26.2	423	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.94	35.70	5.3	4.9	7.1
27年3月期	26.53	26.34	4.1	4.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	18,610	11,164	59.9	696.61
27年3月期	17,919	10,749	59.9	672.08

(参考) 自己資本 28年3月期 11,145百万円 27年3月期 10,731百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	853	△247	△379	2,751
27年3月期	1,018	△450	△497	2,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	18.8	0.8
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	19.5	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		26.0	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△4.4	350	△36.6	360	△36.1	260	△25.1	16.25
通期	12,500	3.6	600	△30.2	630	△29.7	430	△25.2	26.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,043,000 株	27年3月期	16,009,000 株
28年3月期	43,098 株	27年3月期	41,513 株
28年3月期	15,990,086 株	27年3月期	15,967,717 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、新興国・資源国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるほか、個人消費に弱さが見られ、先行き不透明な状況にあります。

世界経済においては、米国やユーロ圏経済は緩やかな回復を続けてまいりましたが、中国をはじめとする新興国や資源国経済の動向に引続き不透明感が強く、資源価格の下落の影響もあり、世界経済の成長ペースの不確実性が残ります。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、大手造船所では2020年を超える受注速報が報じられましたが、実際の契約ベースは2018～2019年竣工までで、国際ルールの改正による駆け込み的要素が強く船価の改善には至っていない状況です。本格的な回復の兆しが見えにくかった内航造船業界でもようやく2017年の船台が埋まり、現在では2018年度に向けての受注競争が繰り広げられています。当社が主力とする内航499G/T型貨物船においては、相変わらず荷動きが悪く市況は悪化しており、リプレース適齢期の船舶においても荷主・オペレーターからの建造許可が出にくい環境です。また、内航タンカー船業界においても、石油元売りの統合計画による影響から建造計画が滞っております。しかしながら、石炭火力発電に係る石炭灰専用船および東京オリンピックを期待するセメント運搬船・砂利運搬船の引合いは継続しております。海外案件においては、韓国・台湾等の東アジアを中心に引合いが継続しておりますが、価格面においては日本国内他社の製品と競合しており厳しい状況にあります。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は主機関・部分品とも増加し前期比24.3%増の12,908百万円となりました。売上高は主機関・部分品とも増加し前期比13.6%増の12,069百万円となりました。受注残高は前期比21.4%増の4,770百万円となりました。

損益面につきましては、主機関・部分品とも売上が増加し、資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップを短納期案件の受注による操業度アップによりカバーした結果、営業利益は859百万円（前期比32.3%増）、経常利益は895百万円（前期比25.2%増）、当期純利益は574百万円（前期比35.7%増）となり、前期に比べ増収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は輸出が増加し7,393百万円（前期比15.7%増）となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも増加し4,675百万円（前期比10.5%増）となりました。

次期の見通し

今後を見通しますと、主機関におきましては、一定の受注および内示を確保しておりますものの、価格改善が進まず、小型エンジンの割合が増加し資材価格の上昇が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあると予想されま。特に、海外市場は、中国経済の減速に伴う影響や円高傾向にある為替相場など不透明感が強く、予断の許さない事業環境となっております。部分品・修理工事におきましては、国内の稼働隻数の逡減の影響が懸念される所です。

このような状況のなかで、ひとつひとつの案件を着実に受注に結びつける地道な営業活動とともに、主機関の電子制御化や高度船舶安全管理システムの提供、巡回サービスの強化により商品の付加価値を高め、お客様のご要望に對し的確・迅速に 대응してまいります。また、外部調達部材の内製化・海外調達・VE等による一層のコストダウンを図りながら価格競争力を高め、作業の標準化と効率化により製造品質と短納期対応力を高めるなかで利益確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高12,500百万円、営業利益600百万円、経常利益630百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は18,610百万円となり、前期末比690百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の減少254百万円があったものの、現金及び預金の増加226百万円、受取手形の増加353百万円、製品の増加293百万円によるものであります。

負債につきましては、7,445百万円となり、前期末比276百万円の増加となりました。これは主に、支払手形の増加138百万円、買掛金の増加266百万円、前受金の増加156百万円があったものの、社債の減少160百万円、借入金金の減少139百万円によるものであります。

純資産につきましては、11,164百万円となり、前期末比414百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加494百万円、評価・換算差額等の減少85百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ226百万円増加し、当期末は2,751百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、853百万円となりました。これは主に、売上債権の増加357百万円があったものの、仕入債務の増加404百万円、及び税引前当期純利益892百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、247百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出241百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、379百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出139百万円、社債の償還による支出160百万円、及び配当金の支払額79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	54.9	57.5	59.9	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.9	15.2	16.7	20.7	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.0	1.0	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.2	35.2	71.8	163.1	398.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成28年5月13日開催の取締役会の決議により、1株につき7円(前期比2円増配)とさせていただきます。また、第152期につきましては業績見通しなどを総合的に勘案し、7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。一時、円高の効果によりエネルギーや素材価格の高騰が緩和されておりましたが、円安のトレンドとなり、また世界的な資源需要の動静と重なって、仕入資材価格の高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく船用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

④ 自然災害リスクについて

当社の主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、兵庫県南東部に集中していますので、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2014年4月よりスタートした4カ年の中期経営計画「Steady Innovation & Evolution100」の前半が終了しました。2018年1月の創立100周年へ向けて、企業価値の向上を目指し真摯に歩んできた当社の歴史を集約し、さらなる成長と飛躍の次世代を具現化するために、「新たな成長を目指す拡販」「高機能商品と高効率生産による新たな需要の創造」「挑戦する人材の育成」を3本の柱として、全社員がベクトルを合わせて中期経営計画の達成に尽力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①営業活動

国内、海外ともに底打ち感は見えるものの本格的な需要回復は未だ期待しにくい状況にあり、限られた案件をひとつひとつ受注に結び付けていく地道な営業活動を継続してまいります。国内につきましては、老齢船化が進んでいる内航船の代替建造案件に加えて、石炭火力発電や東京オリンピックを始めとする一時的な需要に関連した新規引合案件を確実に受注に結び付けることによりトップシェアを堅持し、部分品販売においては巡回サービス等の積極的な提案販売活動にも努めてまいります。

海外市場におきましては、韓国・中国・台湾を主軸にした主機関の販売活動とともに、東南アジア地域に対する主機関販売、部分品販売を含めたアフターサービス活動についても、シンガポールの技術駐在員と現地代理店の連携を強化し、積極的に展開してまいります。さらに、高度船舶安全管理システムの提供により、24時間陸上支援による船舶の安全運航や機関部員の労務軽減にお役に立てるよう努力してまいります。

②生産活動

生産面におきましては、主機関については短納期での受注がさらに多くなることや小型エンジンが増えるトレンドにあることを想定し、生産効率の向上とリードタイムの短縮を図ってまいります。また、資材価格の上昇に対応するため、これまでも進めてきました調達面での購買努力や内製化による原価低減および経費節減を徹底し、加えて作業の標準化によるムダの排除と品質の向上を鋭意進めてまいります。

③新製品の開発・販売

商品開発面では、低速4サイクル機関としては世界初となる電子制御機関LH46LAE形エンジンに続き、LH41LAE・LA32E形エンジンを市場投入しました。今後は4サイクルLA形エンジンのシリーズ化を進め、2サイクル電子制御機関のラインナップも充実させていく計画としており、これらにより主力エンジンの高機能化による高付加価値化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,246	3,401,273
受取手形	805,141	1,158,384
売掛金	2,188,920	2,349,484
製品	405,010	698,141
仕掛品	1,155,716	1,131,743
原材料及び貯蔵品	887,576	846,819
前払費用	32,400	36,141
繰延税金資産	241,331	257,229
その他	33,060	41,505
貸倒引当金	△2,200	△2,500
流動資産合計	8,922,203	9,918,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,855,807	2,878,495
減価償却累計額	△1,693,520	△1,755,659
建物(純額)	1,162,286	1,122,835
構築物	713,389	733,076
減価償却累計額	△533,043	△552,656
構築物(純額)	180,346	180,420
機械及び装置	7,698,498	7,731,545
減価償却累計額	△7,177,516	△7,314,616
機械及び装置(純額)	520,981	416,929
車両運搬具	86,977	88,449
減価償却累計額	△84,547	△84,288
車両運搬具(純額)	2,429	4,161
工具、器具及び備品	2,540,550	2,569,630
減価償却累計額	△2,384,311	△2,432,773
工具、器具及び備品(純額)	156,239	136,856
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	2,366	26,132
有形固定資産合計	7,842,521	7,705,207
無形固定資産		
電話加入権	8,272	8,208
施設利用権	2,974	2,360
ソフトウェア	20,087	17,812
無形固定資産合計	31,334	28,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	957,436	703,370
出資金	11,978	11,988
長期貸付金	12,800	9,600
従業員に対する長期貸付金	—	911
破産更生債権等	6,981	6,481
長期前払費用	6,145	13,649
繰延税金資産	67,624	145,317
その他	95,351	101,174
貸倒引当金	△34,800	△34,300
投資その他の資産合計	1,123,517	958,193
固定資産合計	8,997,373	8,691,782
資産合計	17,919,576	18,610,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	923,592	1,062,042
買掛金	1,391,908	1,657,917
1年内償還予定の社債	160,000	—
1年内返済予定の長期借入金	139,432	—
未払金	569,257	520,911
未払費用	111,957	114,688
未払法人税等	138,982	186,152
前受金	712,105	868,153
預り金	11,558	12,091
賞与引当金	157,000	201,000
製品保証引当金	21,900	20,900
受注損失引当金	89,500	99,000
その他	22,447	37,050
流動負債合計	4,449,643	4,779,907
固定負債		
長期未払金	33,750	33,550
再評価に係る繰延税金負債	1,553,752	1,473,294
退職給付引当金	935,706	964,167
長期預り保証金	196,960	195,019
固定負債合計	2,720,169	2,666,032
負債合計	7,169,812	7,445,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,598	803,141
資本剰余金		
資本準備金	42,424	44,967
資本剰余金合計	42,424	44,967
利益剰余金		
利益準備金	93,297	101,281
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,236	34,835
特別償却準備金	26,894	42,656
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	2,768,236	3,241,805
利益剰余金合計	6,225,665	6,720,578
自己株式	△10,806	△11,226
株主資本合計	7,057,882	7,557,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,449	243,731
土地再評価差額金	3,264,084	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,673,533	3,588,272
新株予約権	18,348	18,331
純資産合計	10,749,763	11,164,064
負債純資産合計	17,919,576	18,610,005

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,621,306	12,069,093
売上原価		
製品期首たな卸高	315,729	405,010
当期製品製造原価	8,109,519	9,222,988
合計	8,425,249	9,627,998
製品期末たな卸高	405,010	698,141
製品売上原価	8,020,238	8,929,857
売上総利益	2,601,067	3,139,235
販売費及び一般管理費	1,951,537	2,280,202
営業利益	649,529	859,032
営業外収益		
受取利息	2,369	2,638
受取配当金	17,849	19,652
受取補償金	42,400	32,180
その他	17,301	16,420
営業外収益合計	79,921	70,891
営業外費用		
支払利息	4,365	1,143
社債利息	2,570	1,102
為替差損	1,418	1,892
租税公課	1,590	3,198
和解関連費用	—	22,526
その他	3,927	4,508
営業外費用合計	13,870	34,372
経常利益	715,580	895,552
特別損失		
固定資産処分損	3,237	468
有価証券評価損	—	2,385
特別損失合計	3,237	2,854
税引前当期純利益	712,342	892,697
法人税、住民税及び事業税	258,000	324,000
法人税等調整額	30,788	△6,052
法人税等合計	288,788	317,947
当期純利益	423,554	574,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,598	42,424	86,910	38,984	6,187	3,300,000	2,433,877	5,865,959
会計方針の変更による 累積的影響額							24	24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	800,598	42,424	86,910	38,984	6,187	3,300,000	2,433,901	5,865,983
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	-	-						
剰余金の配当			6,387				△70,260	△63,872
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,747			1,747	-
特別償却準備金の積立					21,880		△21,880	-
特別償却準備金の取崩					△1,173		1,173	-
当期純利益							423,554	423,554
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	6,387	△1,747	20,707	-	334,334	359,681
当期末残高	800,598	42,424	93,297	37,236	26,894	3,300,000	2,768,236	6,225,665

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△10,642	6,698,340	260,970	3,103,168	3,364,138	13,020	10,075,499
会計方針の変更による 累積的影響額		24					24
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,642	6,698,364	260,970	3,103,168	3,364,138	13,020	10,075,523
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)		-					-
剰余金の配当		△63,872					△63,872
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
当期純利益		423,554					423,554
自己株式の取得	△164	△164					△164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			148,478	160,915	309,394	5,328	314,722
当期変動額合計	△164	359,517	148,478	160,915	309,394	5,328	674,240
当期末残高	△10,806	7,057,882	409,449	3,264,084	3,673,533	18,348	10,749,763

阪神内燃機工業(株)(6018)平成28年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	800,598	42,424	93,297	37,236	26,894	3,300,000	2,768,236	6,225,665
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	800,598	42,424	93,297	37,236	26,894	3,300,000	2,768,236	6,225,665
当期変動額								
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,543	2,543						
剰余金の配当			7,983				△87,821	△79,837
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2,401			2,401	-
特別償却準備金の積立					25,407		△25,407	-
特別償却準備金の取崩					△9,645		9,645	-
当期純利益							574,750	574,750
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,543	2,543	7,983	△2,401	15,761	-	473,568	494,913
当期末残高	803,141	44,967	101,281	34,835	42,656	3,300,000	3,241,805	6,720,578

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△10,806	7,057,882	409,449	3,264,084	3,673,533	18,348	10,749,763
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,806	7,057,882	409,449	3,264,084	3,673,533	18,348	10,749,763
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)		5,086					5,086
剰余金の配当		△79,837					△79,837
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
特別償却準備金の積立		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
当期純利益		574,750					574,750
自己株式の取得	△420	△420					△420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△165,718	80,457	△85,260	△17	△85,277
当期変動額合計	△420	499,578	△165,718	80,457	△85,260	△17	414,301
当期末残高	△11,226	7,557,460	243,731	3,344,541	3,588,272	18,331	11,164,064

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	712,342	892,697
減価償却費	392,128	384,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	44,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,384	28,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170,700	△200
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,900	9,500
受取利息及び受取配当金	△20,219	△22,290
支払利息	4,365	1,143
社債利息	2,570	1,102
固定資産処分損益 (△は益)	1,995	468
売上債権の増減額 (△は増加)	459,834	△357,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,222	△228,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,857	404,458
その他	40,899	△40,923
小計	1,297,336	1,116,944
利息及び配当金の受取額	19,919	22,080
利息の支払額	△6,241	△2,140
法人税等の支払額	△292,816	△283,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,198	853,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,650,000	△2,250,000
定期預金の払戻による収入	1,450,000	2,250,000
有形固定資産の取得による支出	△242,860	△241,527
有形固定資産の売却による収入	1,240	—
無形固定資産の取得による支出	△11,325	△6,820
投資有価証券の取得による支出	△2,262	△2,411
その他	4,222	2,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,985	△247,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△293,428	△139,432
社債の償還による支出	△140,000	△160,000
配当金の支払額	△63,517	△79,477
その他	△164	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,109	△379,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,103	226,026
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,143	2,525,246
現金及び現金同等物の期末残高	2,525,246	2,751,273

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法(一部総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置並びに車両運搬具	2～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	672.08円	696.61円
1株当たり当期純利益金額	26.53円	35.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.34円	35.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	423,554	574,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	423,554	574,750
期中平均株式数(千株)	15,967	15,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	114	110
(うち新株予約権(千株))	(114)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕	〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕	
受 注 高	主 機 関	6,154 (59.3%)	8,233 (63.8%)	33.8%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	4,230 (40.7%)	4,675 (36.2%)	10.5%
	合 計	10,384 (100.0%)	12,908 (100.0%)	24.3%
受 注 残 高	主 機 関	3,930 (100.0%)	4,770 (100.0%)	21.4%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	-
	合 計	3,930 (100.0%)	4,770 (100.0%)	21.4%

② 販売の状況

区 分		前事業年度	当事業年度	対前期増減率
		〔平成26. 4. 1 から 平成27. 3. 31 まで〕	〔平成27. 4. 1 から 平成28. 3. 31 まで〕	
主 機 関		6,391 (60.2%)	7,393 (61.3%)	15.7%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		4,230 (39.8%)	4,675 (38.7%)	10.5%
合 計		10,621 (100.0%)	12,069 (100.0%)	13.6%
(うち輸出分)		(2,098) (19.8%)	(3,363) (27.9%)	(60.3%)